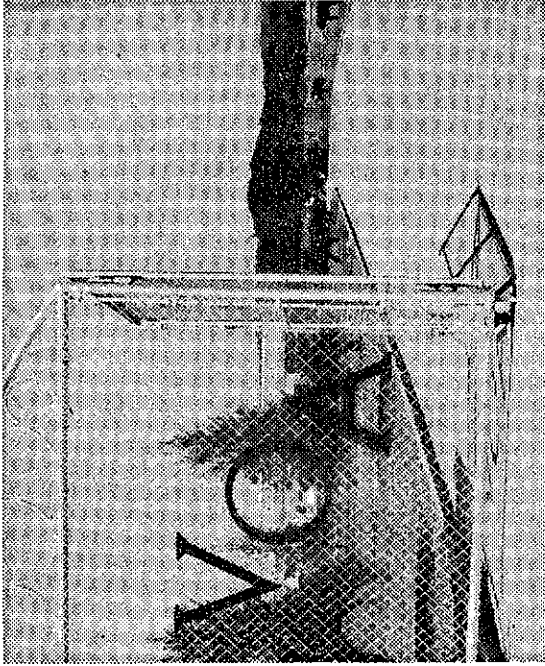


本土なみ返還を

みんなの力でかちとらう



謀略放送が行なわれ、とみられるVOA放送

沖縄の「核ぬき本土なみ」返還は、国民の圧倒的な声（沖縄六八%、本土七七%の支持）です。これは、民社党の故西村委員長が昭和四十二年八月に現地沖縄で提唱し、政府もこの方針で対米交渉をせざるをえなくなったのです。

ところが、今回の返還協定の内容は、核兵器撤去の保証不明確、VOA放送の存続、米軍基地の存続など、民社党が当初から主張し

ている完全本土なみ返還にはほど遠いのです。

そのため民社党は、このようなあいまいな返還協定の内容について、特に次の三項目について政府が対米再交渉するよう要求しています。

核の撤去は不明確

非核三原則を貫け

これまで沖縄に核兵器がおかれていたことは常識であり、そのために国民の不安は、特に核問題に集中しております。

民社党は、政府に対し、①核の総点検、②非核三原則の国会決議、③核ぬき返還についての米大統領声明の実行を要求しました。

週刊 民社

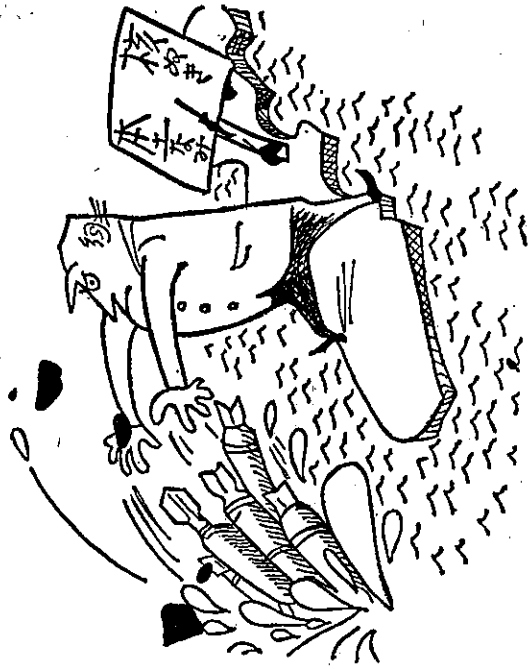
号外 毎週金曜日発行
定価 1部25円/購読料 3月100円・送料30円
昭和34年10月14日第3種郵便物認可
昭和45年7月14日国鉄国東支社特別扱承認新聞紙第131号
発行所 ●民社党本部 ●東京都港区芝西久保後川町1
●105 ●03(501)1411-5 振替・東京68200番

11月10日
昭和46年(1971年)

沖縄返還協定の対米再交渉を要求しよう

沖繩 完全本土なみ返還をめざそう

これに対して佐藤首相の答弁は「なんらかの形で核が撤去されていることの確認を得た
い。非核三原則の国会決議は考えていない。核撤去の米大統領声明は意見としてうかがっ
ておく」と、全くあいまいな形で終っているのです。



VOA放送の存続は

日本の平和外交をそこなう

近代戦の有力武器といわれる電波によるVOA放送の存続は、日本の法律に逆行するばかりでなく、共産諸国とも平和的に共存していくというわが国の外交路線をそこなうものです。

したがって政府は、最近の米国と中国の接近など国際政治の変化に見合つて、米国との再交渉を通じ、すみやかにVOA放送の撤去を実現するよう要求しています。

基地の整理縮小は

全く行なわれていない

返還時における基地の返還は、部分的返還を含めてわずかに三十四カ所にとどまり、八十八カ所におよぶ大なる基地が返還後も残されることになりました。このことは、基地の完全本土なみ化を要求している国民の期待に反するものです。

民社党は、最近現地に調査団を送り、つぶさに基地の実体を調査しましたが、今回の基地返還の目玉になっている那覇空港の返還にしても、返されるところは滑走路と管制塔だけで、大部分の敷地を占める兵舎等は全く返還されません。

民社党は、このようなゴマカシの基地返還は納得できません。しかも今後の基地の整理縮小計画が全くわからないとあつては、なおさらです。このほか、スパイ偵察機など特殊部隊がほとんど撤去されないこと、日本側が要求した対米請求権がほとんど実現されていないことなど、今回の協定には多くの問題点や疑問点が出積しております。

民社党は、このような疑問をそのまま放置して、協定に賛成するわけにまいりません。民社党は本土なみ返還を一番最初に提唱した政党として、最後まで本土なみ返還実現のために努力をつくす決意です。